

AUTOMOTIVE
SYSTEMS



証券コード：9651

EMBEDDED
SYSTEMS

PARTICULAR
INFORMATION
SYSTEMS



INDUSTRY & ICT
SOLUTIONS



第58期 中間株主通信

2024年6月1日～2024年11月30日

ソフトウェアで
社会インフラ分野の
安全・安心、快適・便利に貢献する。

 日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.



CONTROL
SYSTEMS

TOP MESSAGE

トップメッセージ

社会の安全・安心と 快適・便利な生活の実現を 目指してまいります。

株主の皆様方におかれましては、当社経営に対しご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

中間連結会計期間として4期連続で売上・利益の上場来最高を更新するなど、当期から新たに始動した中期経営計画が順調にスタートできたと、一定の手応えを感じております。

今後とも変わらぬご支援の程を何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

東 智

Satoshi Azuma



4期連続で中間期として上場来最高を更新

2024年6月より当社では、「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス(T-SES)のレベルを上げて注力分野を拡大する」を事業活動の基本方針とする中期経営計画がスタートしました。当方針に基づき、人材育成による新規設計能力や見積能力、マネジメント能力の向上や、T-SESのトータル度向上により生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やすことで事業規模の拡大を目指します。人材育成については、各セグメントで事業特性を考慮した目標を設定し、新規設計ができる高度技術者の育成や次世代汎用技術の底上げを進めております。

このような中、セグメント別では組込システムにて、半導体市場の回復遅れの影響を受けましたが、特定情報システムが前年同期比42.3%増収、同97.9%増益と伸長し、そのほかの各セグメントは概ね好調に推移しました。その結果、当中間期の連結売上高は前年同期比9.3%増、営業利益は同16.4%増、経常利益は保険解約返戻金等が発生したこともあり同37.3%増、親会社株主に帰属する中間純利益は同36.5%増となり、売上高、営業利益、経常利益は中間連結会計期間において4期連続で上場来最高を更新しました。

中間配当は前年同期末から8円の増配

当社が属する情報サービス産業では、業務効率化や生産性向上、新しい働き方を目的としたDXなど、ICT活用の意欲は引き続き高く、企業の競争力強化に向けたAI、IoT、クラウドサービスの活用にも積極的な姿勢が見られるなど、IT投資は堅調に推移するものと見込まれます。

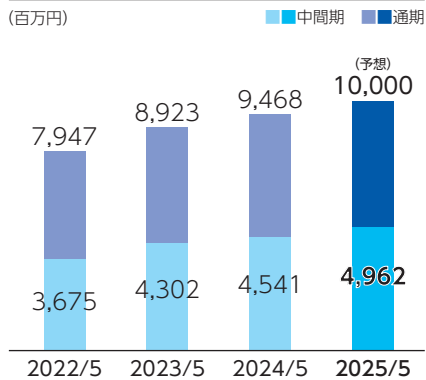
こうしたことから、2025年5月期の連結業績については売上高100億円(前期比5.6%増)、営業利益10億円(同4.6%増)、経常利益10億60百万円(同5.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7億55百万円(同3.4%増)を計画しております。

また、当期より配当方針を「安定的な配当の継続と連結配当性向66%を目標とする」とし、連結配当性向を概ね50%から66%に引き上げております。これにより当中間期末では、1株当たり26円(前年同期末比8円増配)の配当を実施させていただきました。なお、当中計期間中は累進配当政策を実施することとし、年間配当額は、前期よりも14円増配及び6期連続の増配となる1株当たり52円を予定しております。

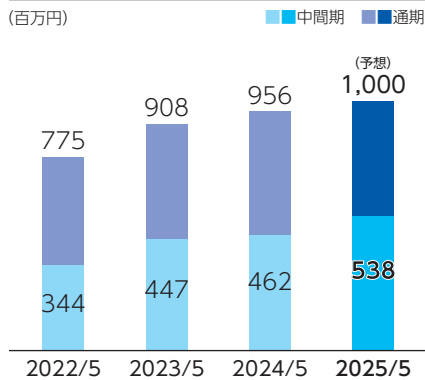
株主の皆様方におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

- 連結売上高は49億62百万円、営業利益は5億38百万円、経常利益は6億54百万円
(いずれも4期連続で中間期として上場来最高を更新)
- 半導体市場の影響を受けた組込システムを除く全セグメントで増収
- 営業利益率は、販売費及び一般管理費の伸びを抑え、10.8%へ向上

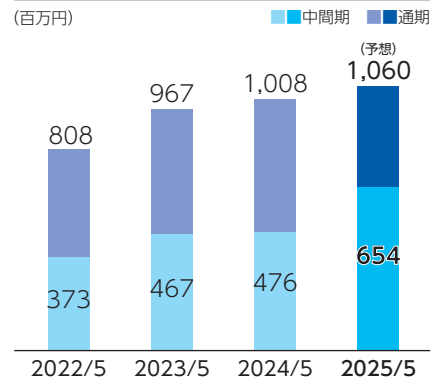
売上高



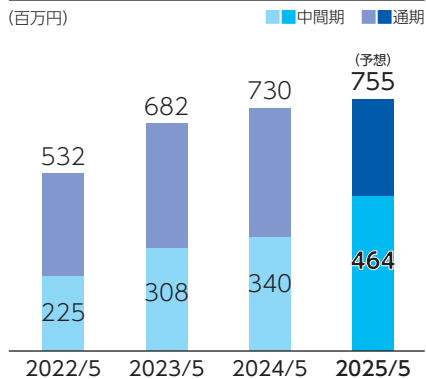
営業利益



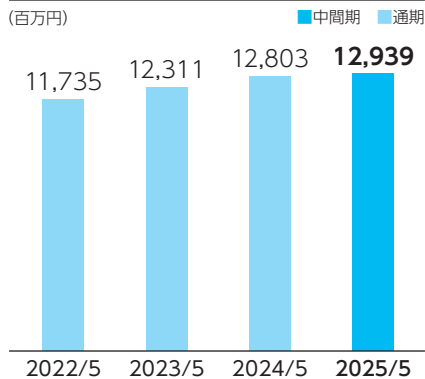
経常利益



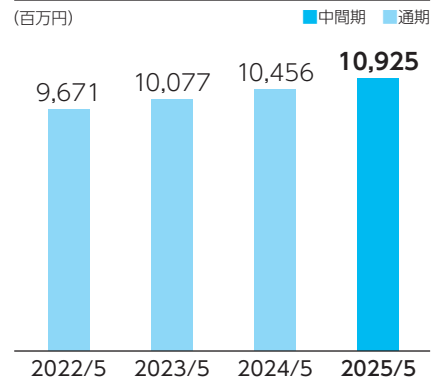
親会社株主に帰属する中間期(当期)純利益



総資産



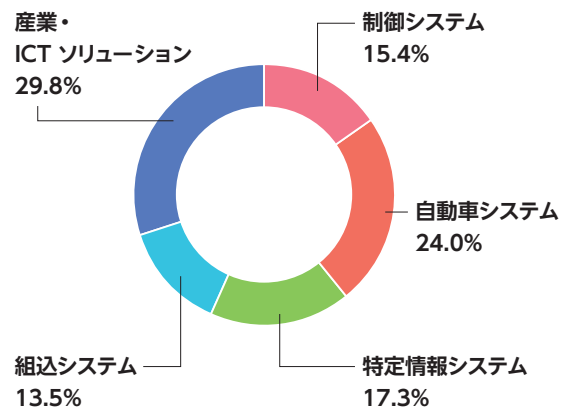
純資産



2025年5月期中間期 各セグメントの状況

セグメント	売上高(前年同期比)	利益(前年同期比)
制御システム	766 (+7.6%)	190 (+17.1%)
自動車システム	1,193 (+6.3%)	295 (△2.0%)
特定情報システム	858 (+42.3%)	203 (+97.9%)
組込システム	671 (△3.3%)	107 (△34.5%)
産業・ICTソリューション	1,473 (+4.5%)	265 (+11.7%)

2025年5月期中間期 売上高構成比



基本方針

T-SESのレベルを上げて注力分野を拡大する

T-SES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)とは、当社が保有する知見に基づいて、顧客(またはエンドユーザ)を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請け負うことです。

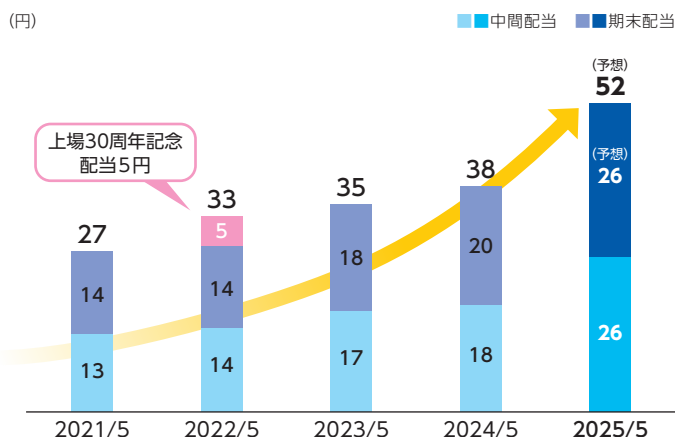
中期経営計画の取り組み

- 1. 人材育成** 高度技術者の育成や次世代汎用技術の底上げを開始。マネージメント能力向上のための教育を拡充し、若手にも拡大。
- 2. 技術者の確保** 2025年新卒内定者数が全社員の1割程度となり、期首計画を上回る見込み。
- 3. 注力事業、注力分野** 社会インフラのDXに関し、AI・IoT開発案件の受注に注力。自動車システムのAD/ADASは、車種展開時の一括受注を拡大。クラウドシステムは、ガバメントクラウドやユーザー企業の開発案件の受注に注力。危機管理分野は技術者確保により拡大。

中期経営目標(KPI)

2027年5月期 経営目標	
事業収益	連結売上高 120億円以上
	連結営業利益 12億円以上
経営効率	ROE 8%以上
株主還元	累進配当政策

株主配当の推移



日本プロセスの SUSTAINABILITY PROCESS

積極的な採用に向けた取り組み

昨今、少子化等による人材不足が続いており、多くの企業が影響を受けています。こうした状況の中、当社では、持続的な成長を実現するために、採用活動に力を入れております。

具体的には、毎年、社員の1割を目安に、新卒及び中途社員を積極的に採用しています。そのための取り組みとして、会社説明会や業界研究会の実施、採用情報の充実などさまざまな施策を行っています。また、待遇面の充実や働きやすい環境の整備にも力を入れております。これらの活動を通じて学生への知名度向上を図り、優秀な人材の確保へと繋げております。

当社では、さらなる成長を目指し、今後も積極的な採用活動を行います。来年度以降も、引き続き継続的な成長に向けた取り組みを進めてまいります。



会社概要

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー 22F TEL 03-4531-2111(代表) FAX 03-4531-2110 URL https://www.jpdc.co.jp/
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	606名
取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行

株式の状況

発行可能株式総数	42,580,000株
発行済株式の総数	9,679,470株(自己株式965,550株を除く)
株主数	3,787名
大株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 仁	1,741,125	17.99
大部 力	1,714,658	17.71
日本プロセス 社員持株会	682,500	7.05
アドソル日進株式会社	622,000	6.43
吉川 裕彦	484,422	5.00
第一生命保険株式会社	334,400	3.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	185,100	1.91
白川 一幸	160,000	1.65
光通信株式会社	109,500	1.13
萩野 正彦	100,000	1.03

(注)持株比率は自己株式(965,550株)を控除して計算しております。

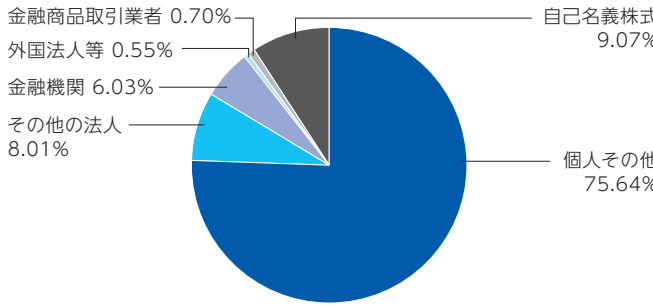
株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵送物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

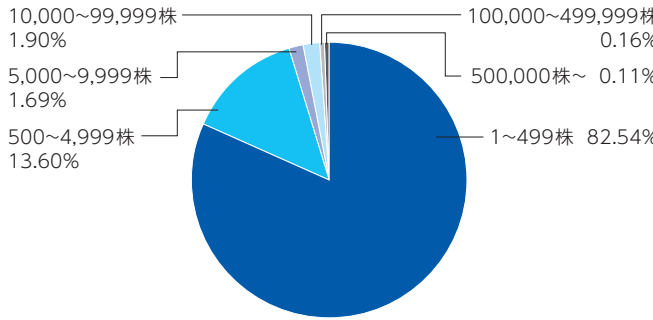
役員

代表取締役会長	大部 仁
代表取締役社長	東 智
取締役	三品 真
取締役	坂巻 詳浩
取締役	名古屋 敦
取締役(社外)	加藤 之啓
取締役(社外)	豊田 眞代
常勤監査役	米島 英紀
監査役(社外)	椎名 健二
監査役(社外)	上蘭 朗

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



(電話照会先)	0120-782-031
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	当社のホームページに掲載 https://www.jpdc.co.jp/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)
貸借対照表及び 損益計算書の掲載URL	https://www.jpdc.co.jp/ir/
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場